

# 国際機関で働こう！



外務省 国際機関人事センター  
<http://www.mofa-irc.go.jp>

# 国際機関人事センター長からメッセージ

国際機関を目指す皆さまへ

今日、世界に目を向けますと、紛争、難民、貧困、環境など様々な地球規模課題が山積しています。国連をはじめとする国際機関は、こういった諸問題の解決を通じて世界の平和と安定のため活動しており、多くの日本人が国際機関の職員として活躍しています。

我々、外務省国際機関人事センターは、国連をはじめとする国際機関への就職を目指す日本人の方々及び既に国際機関で勤務している日本人の方々の応援団として、

- 若手日本人を国際機関に原則2年間派遣するジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度の実施
- 国際機関の空席ポストの情報提供
- 日本人職員採用に向けた国際機関への働きかけ
- 国際機関キャリア・ガイダンス等の開催

といった業務を実施しておりますが、国際機関で活躍する日本人は、2015年末現在で800人弱（職員総数約32,000人）と、分担金・拠出金を通じた財政的貢献に比しても少ないと言わざるを得ない状況です。外務省を含め政府は、2025年までに国連関係機関の職員を1000人とする目標を掲げ、政府一丸となって様々な取組みを推し進めていきます。

このパンフレットを手にとった皆さまが、少しでも国際機関に関心を持ち、将来国際機関で活躍するよう強く期待しています。

外務省 国際機関人事センター長

国際機関人事センターのHPには、「センター長からのメッセージ」も掲載されています！

<http://www.mofa-irc.go.jp/info/message.html>



## 国際機関への道のりについて耳寄り情報

国際機関人事センターは以下サイトにて、最新耳寄り情報を発信しています。

<公式ホームページ> <http://www.mofa-irc.go.jp>

登録いただければ個別具体的にポスト紹介やアドバイスを行う「情報登録」から履歴書の書き方や面接対策まで有益な情報が満載です。また、国際機関に関する様々な情報のうち、特に重要と考える情報については、メール配信（登録は、HPトップ画面のサイドナビにボタン有）を行っています。最新の空席情報もここから配信されます。ぜひ「国際機関人事センター」と検索して、閲覧してみてください！

<公式facebookページ> <https://www.facebook.com/MOFA.jinji.center>

空席情報に加え、皆さんが国際機関の活動に関心を持ち続けてもらえるような国際機関で働く日本人職員の紹介や各種イベント情報などをほぼ毎日配信しています。ぜひ「いいね！」してみてください。

<公式twitterページ> <https://twitter.com/MOFAjinjicenter>

原則的に<公式facebookページ>と同じ記事を配信していますが、管理人がつぶやくこともあります！

# 国際機関とは？

国際機関とは、**多数の国家が共通の目的を実現するために合意によって作り上げる国際的な組織**のことです。国際機構、国際組織ともいいます。

## 日本国内に駐日事務所がある主な**国際機関**を見てみよう！

国際機関名	どんな仕事をするの？
 <p>国連事務局 UN <a href="http://www.unic.or.jp">http://www.unic.or.jp</a></p>	国際平和と安全の維持、経済・社会・文化面の国際協力の達成などを目的とし、世界各地にある国連事務所で働く職員で構成され、多岐にわたる国連の活動を遂行する。ニューヨークの国際連合本部内に設置された各部局をはじめ、世界各地にも各種事務所が配置されている。
 <p>国連開発計画 UNDP <a href="http://www.jp.undp.org">http://www.jp.undp.org</a></p>	貧困の撲滅と不平等と排除の是正を同時に達成するために、①持続可能な開発、②民主的ガバナンスと平和構築、③気候変動対策と強靱な社会の構築、の3つを重点分野に掲げ、約8000名のスタッフが170以上の国・地域で活動している。
 <p>国連人口基金 UNFPA <a href="http://www.unfpa.or.jp">http://www.unfpa.or.jp</a></p>	人口問題を、単なる数の問題ではなく人間の尊厳の問題として取り組む。特に政策づくりと実施の両面から、貧困削減や持続可能な開発、性と生殖に関する健康と権利(SRH/RR)の推進、女性のエンパワーメント(女性の能力強化を通じた社会的地位の向上)、国勢調査を含む研究調査などの支援、これらの問題の啓発活動を行う。
 <p>国連難民高等 弁務官事務所 UNHCR <a href="http://www.unhcr.or.jp">http://www.unhcr.or.jp</a></p>	世界各地にいる難民の保護と支援を行うため、難民に対する国際的保護、難民問題の恒久的解決、難民保護のための条約等の締結促進、無国籍者の保護における国際協力の強化、難民条約締結国の条約適用支援等を行う。
 <p>国連児童基金 UNICEF <a href="http://www.unicef.org/tokyo">http://www.unicef.org/tokyo</a></p>	すべての子どもたちの権利が守られる世界を実現するため、保健、HIV/AIDS、水・衛生、栄養、教育、子どもの保護等の分野において、自然災害や武力紛争の際の緊急人道支援から中長期的な開発支援まで幅広く活動し、また、子どもの生存のための現場での支援に加え、子どもたちをめぐる現状分析、モニタリング、具体的な政策提言も行う。
 <p>国連世界食糧計画 WFP <a href="http://wfp.org/jp">http://wfp.org/jp</a></p>	飢餓のない世界を目指して活動する、世界最大規模の人道支援機関。毎年、約80カ国で9千万人以上に食糧支援を実施。緊急時には、ロジスティクスで国連全体を率いる。職員の約9割が途上国の最前線で活動する、フィールド重視の国連機関。
 <p>経済協力開発機構 OECD <a href="http://oecd.org/tokyo">http://oecd.org/tokyo</a></p>	世界の人々の経済や社会福祉の向上に向けた政策を推進するため、財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展及び経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献し、世界貿易の拡大に寄与する。

他にもこんな専門的な国際機関があるよ！  
駐日事務所がある国際機関をここに取り上げています。



国際機関名

どんな仕事をするの？



国連食糧農業機関  
FAO  
<http://www.fao.or.jp>

世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を目的とし、世界の人々の栄養水準及び生活水準の向上、食料及び農林水産物の生産及び流通改善、そして農村住民の生活条件の改善を目指す。



国際原子力機関  
IAEA  
<http://iaea.org>

原子力の平和的利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とし、研究、情報交換、専門家の訓練、保障措置、安全上の基準の設定等を行う。



International Labour Organization

国際労働機関  
ILO  
<http://www.ilo.org/tokyo>

労働条件の改善を通じ、社会正義を基礎とした世界平和の確立を目的とし、ディーセント・ワーク(人間らしい働きがいのある仕事)を実現するため、国際労働基準の設定・監視、雇用機会の拡大や基本的人権を確保するための国際的な政策・計画の策定、広範な技術協力、訓練・教育・調査等を行う。政労使の三者構成で運営される。



世界保健機関  
WHO  
<http://www.who.int>

すべての人々が可能な最高の健康水準に到達することを目的に、医学情報の総合調整、国際保健事業の指導的かつ調整機関としての活動、保健事業の強化についての世界各国への技術協力等を行う。



国連工業開発機関  
UNIDO  
<http://www.unido.or.jp>

開発途上国における包摂的かつ持続可能な産業開発を促進するために、技術協力、政策提言、投資・技術移転促進、調査研究などの活動を実施している。



国連訓練調査研究所  
UNITAR  
<http://www.unitar.org/hiroshima/ja>

世界各国の政府・大学・民間企業・NGO等からの専門家を対象として、平和構築・復興プロセス・軍縮・世界遺産の管理と保全・バランスの取れた持続可能な成長をテーマとした研修を実施している。



国連人間居住計画  
UN-HABITAT  
<http://www.fukuoka.unhabitat.org>

政策提言、能力開発、国際・地域・国家・地方といったレベルでのパートナーシップ構築をとおして、社会的、環境的に持続可能なまちや都市づくりを促進する。



国際移住機関  
IOM  
<http://www.iomjapan.org>

「人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念に基づき、移民個人への直接支援から関係国への技術支援、移住問題に関する地域協力の促進にいたる幅広い活動を行う。



国際機関はまだたくさんあるんだ！  
もっと知りたい人は、国際機関人事センターHP  
の「**どんな国際機関があるの？**」を見てね！  
<http://www.mofa-irc.go.jp/link/link.html>



# 日本人が国際機関職員になるための**主な方法**

	①空席公告	②JPO派遣制度	③YPP
実施機関	各国際機関	外務省	国連事務局
年齢制限	特になし	35歳以下	32歳以下
学歴	<b>修士号以上</b> (※学士号+追加的な職歴2年で応募可能なポストもある。)	<b>修士号以上</b>	学士号以上 (※大学は既卒であること。大学最終学年では応募できない。)
職歴	<b>2年以上</b>	<b>2年以上</b>	問わない
ポイント	毎日多くの国際機関から様々な空席公告が出るので、 <b>随時応募</b> することができます。	日本人の中だけでの競争であるため、 <b>空席公告</b> より倍率が低い。	<b>学士号のみ、職務経験無し</b> で応募可能。

このパンフレットは色分けがしてあるよ。  
**空席公告**については**青**、  
**JPO派遣制度**については**ピンク**、  
**YPP**については**緑**のページを見てください！



## ①**空席公告**で国際機関職員になる！

### ◆ 空席公告への応募

国際機関職員の退職、転任あるいはポスト新設によって欠員が生じた場合に、各国際機関のウェブサイト「**空席公告**」が掲示されます。「**空席公告**」には、勤務する場所から**仕事内容、契約年数、求められる能力**などが事細かに記してあります。

応募したいポストがあり、資格要件を満たしている場合、所定の応募用紙を各国際機関のウェブサイトから入手し、適宜作成の上、**オンライン**で応募します。

同時に複数のポストに応募可能。

### ◆ 空席公告の探し方

「空席公告」は、通常、各国際機関のウェブサイト上の「**Job**」、「**Career**」、「**Employment**」、「**Recruitment**」、「**Vacancies**」等

の項目をクリックすると掲載されています。常時150～300ポスト以上公開されています。



「空席公告」を一つ一つ探すのは大変そうだね！

でも、とっても便利な方法があるよ！  
**国際機関人事センターのHP**を開いて、「**最新の空席情報**」をクリックしてください！

[http://www.mofa-irc.go.jp/boshu/boshu\\_kuseki.html](http://www.mofa-irc.go.jp/boshu/boshu_kuseki.html)



# 空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国際農業開発基金（IFAD）  
タイトル：パートナーシップ・オフィサー  
名前：山崎 遥（やまざき・はるか）



## ◆どんな勉強をしましたか？◆

大学までは日本で基礎を固めようと思い、留学は大学院に持ち越しました。

学部では**国際関係学**、大学院ではより内容を絞り**紛争解決**や**地域協力**に焦点を当てました。

大学院では、既に開発分野での勤務経験を持つ学生も非常に多く、大変活発な議論が行われました。

## ◆どんな職歴をお持ちですか？◆

英国の大学院を卒業後、社会人の第一歩は駐日英国大使館で始まりました。

G8洞爺湖サミットや気候変動に関する交渉等、外交の世界の実務を間近で見ることができ、後のキャリア形成において非常に役立ちました。

その後、人道・開発支援分野の経験を積むべく**在スーダン日本大使館の経済協力調整員**に応募。スーダンでは非常に多くの国連機関、NGOに加え国連PKOも展開されており、支援のあり方について考えさせられました。

現場経験に加えより広い視野も持ちたいと考え、ニューヨークの**国連代表部・専門調査員**に応募。国連代では人権分野や安保理議題の一部を担当し、国連本部での物事の動き方や、国際規範作りの現場を経験しました。

これらの現場経験、国連機関との折衝、多国籍な勤務環境、交渉経験等が上手く重なり合った結果、今の仕事に行き着いたと思います。



## Career Path

津田塾大学 国際関係学科卒業

2004年 エストニア・タルトゥ大学短期留学

2004年 英ブラッドフォード大学大学院へ留学(**紛争解決修士号**)

2005年 ベルギー・国連大学地域統合比較研究所(UNU-CRIS)で**インターンシップ**

2006年 駐日英国大使館・環境エネルギー一部勤務

2008年 在スーダン日本国大使館・**経済協力調整員**として勤務

2011年 AECOM International Sudanコンサルタントとして勤務

2011年 国際連合日本政府代表部の**専門調査員**として勤務

2014年 IFAD本部で勤務



山崎さんは、上手に外務省の任期付のポストを**職歴**に取り入れてステップアップしていますね！



# 空席公告で国際機関職員になる！

## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

一番初めに国際協力に関心を持ったきっかけは、たまたま海外ボランティアに関する記事を目にし、海外でこういう活躍の仕方もあるのか、と目を開かれたのが最初でした。

その後、短期ホームステイや夏季休暇を利用し海外でボランティア活動に参加する中で職業としての国際貢献に関心が高まり、初めての海外勤務となったスーダンで非常に多くの国連機関の仕事に触れたことでより具体的に国連機関を目指すに至りました。

特に、より長期的な視点に立って活動を行っている開発機関に関心が高まり、色々な可能性を探していたところ、IFADで現職の空席公募があり応募に至りました。

IFADは国連機関であることに加え、国際金融機関でもあり、これまでの経験を活かしつつ、金融という自分にとって新しい分野にも挑戦できる職場というのは大変魅力的でした。



## ◆今の仕事について◆

今の仕事は、アジア・太平洋地域の加盟国とのパートナーシップ強化および資金調達に関する業務です。

例えば、日本政府が主導しているTICADへの参加を含めた様々な政策対話やJPOや政府機関からの出向といった人的・知的交流の実施、また、増資協議を通じた拠出額の交渉や各国のODA方針・動向の分析等を行っています。

また、加盟国が関心を持っている支援対象国でのプロジェクト視察を企画し、現場に同行することもあります。

各国との密なコミュニケーション、また、IFAD内部での関連部署とのコーディネーションを通じて、各国の関心事項に応えながらIFADへの支援強化を目指しています。

## ◆国際機関を目指す方へ◆

国際機関は職員の国籍のみならず各々の経験も非常に多様で、自分の関心分野に限らず、様々な分野の知見の広がる職場だと思います。

また、理に適った説得力のある説明ができれば、自分が提案する様々なアイデアを実現できる非常にオープンな職場環境でもあると思います。そのためには、学生・社会人経験を通じてプレゼンテーション・スキルを磨くことは非常に大切だと思います。

ポスト獲得までは回り道を含む長い道のりかもしれませんが、様々な経験から何を学び、どのような形で現在に繋がっているのかを筋道を立てて説明できることが重要だと思います。

私自身、学業を終えてから現職に就くまでは10年近く経っていますが、その間の失敗も含め多くの経験が今の仕事に大変活かしていると思います。

IFADを含め、様々な国際機関や外務省が就職ガイダンス等も実施していますので、ぜひそのような場も積極的に活用し情報・人脈を広げていくことをお勧めします。



# 空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連児童基金  
(UNICEF)  
タイトル：東京事務所  
コミュニケーション専門官  
名前：佐々木 佑 (ささき・ゆう)



## ◆どんな勉強をしましたか？◆

大学では国際関係学科で**国際政治学**を専攻し、大学院では**開発教育学**で修士号を取得しました。

キャンパスでの勉強に加えてとても役に立ったのは、**インターンシップ**です。大学1年生の春休みには東京のNGOでインターンシップを、大学院の夏休みには**UNDPニューヨーク本部の開発政策局**で**インターンシップ**をしました。インターンとしてNGOと国連の両方を経験できたことは、後に正職員としてNGOに転職するときに良いアピールになったと思います。

## ◆どんな職歴をお持ちですか？◆

大学を卒業して、最初は**社会人としての経験を積もうと**、民間PR会社に就職しました。プレスリリースの作成、記者会見や新製品発表会等を企画・運営したり、顧客企業の**広報戦略の策定**等を行いました。

その後、大学院に進学。大学院卒業後の進路については、家族の事情もあり日本に帰国し、東京の**ビジネスコンサルティング会社に就職**しました。この選択をしたのは、UNDPでインターンをした際、国連職員の方に進路について相談することができ、ビジネスコンサルタントとして磨くことができるマネジメントスキルや論理的思考力等は国連でも求められているという印象を持ったためです。

3年間コンサルティング会社で働いた後、**国際NGOセーブ・ザ・チルドレン・ジャパン**に就職しました。最初の1年弱は東京事務所にて**南スーダンの事業を担当**し、東日本大震災が起きてからは仙台事務所に赴任して緊急・復興支援担当として岩手、宮城、福島で活動しました。

2012年末には東京に戻り**オックスファム・ジャパン**で政策提言チームの**メディア・オフィサー**として、政策提言メッセージをメディアに取り上げてもらえるように働きかける仕事をしました。

振り返ってみると、今までと全く違う分野で活動してきたように思えますが、何か一つ欠けていても今の仕事はできていなかったらと思います。最初のPR会社で身に着けた**広報のスキルと経験**、ビジネスコンサルタントとして学んだ**プロジェクトの運営スキル**、NGOで得ることができた**現場経験**、政策提言チームの**メディア担当としてのスキル**...どの経験も現在の仕事にすべて活かしています。

## Career Path

**1998年 国際基督教大学・国際関係学科入学**

**2000年 カリフォルニア大学サンディエゴ校へ交換留学**

**2002年 民間会社入社**

**2005年 コロンビア大学ティーチャーズ校入学**

**2006年 UNDPでインターンシップ、その後、コンサルタントとして勤務**

**2007年 民間会社でコンサルタント**

**2010年 公益社団法人プログラム・オフィサー**

**2012年 特定非営利活動法人メディア・オフィサー**

**2014年 UNICEF東京事務所コミュニケーション担当官**



# 空席公告で国際機関職員になる！

## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

大学生の頃から**国際開発の分野で働きたい**と思っていましたが、途上国や紛争国で社会開発の仕事ができれば、働く場所は国際機関でもNGOでも構わないと思っていました。

しかし、ニューヨークのUNDPでインターンをした時、国籍も文化も違う人たちが、共通の目的に向かって力を合わせて働いている国際機関ならではの環境にとっても惹かれました。

日本人であることを忘れるべきではありませんが、地球規模の課題に取り組む「地球人」として、世界の他の地域から来た人々と同じ土俵で働くことができる、このした環境がそろっている職場はあまり多くないと思います。

また、国際機関では政策レベルで相手国政府と直接やり取りをすることができ、メディアからの注目度も高いことも目指した理由です。例えば政策提言で多くの人から賛同を得たい時に、国際機関ならではの影響力の大きさは強い武器になります。

佐々木さんは、**JPO**  
を経ずに**空席公告**でU  
NICEFに入りました！



## ◆今の仕事について◆

UNICEF東京事務所は、日本政府とのパートナーシップや資金協力の促進、及び国会議員をはじめとする日本のパートナーとの連携強化を行っており、私は政策提言に関する発信やイベント企画運営などに携わっています。

具体的な業務としては、日本のODAによって実施されているUNICEFの事業情報をウェブサイトやSNSで発信したり、時には日本ユニセフ協会と連携しながら海外からUNICEF職員が来日した際にイベントや会議を設定したりしています。

さらに、超党派の国会議員からなるユニセフ議員連盟や、UNICEFの親善大使である黒柳徹子さんなど、日本におけるパートナーの担当をしています。着任した時に比べて業務が増えているうえ、新しいアイデアもどんどん出てきていますし、今年からはチームに新しくスタッフを迎えることもできてワクワクしています。**事務所の仲間と協力しながら、UNICEFの活動を東京から支えていく仕事は、難しくも大きなやりがいを感じています。**

## ◆国際機関を目指す方へ◆

**寄り道**をすることを恐れないでほしい、と思います。私が最初にNGO職員として開発に携わることができたのは30歳を過ぎてからで、UNICEFで勤務を開始したのはさらに数年経ってからです。

**決して最短距離を歩んだ訳ではありません**。しかし、効率性や結果を重んじる**企業で働いたからこそ身についた姿勢やスキルが多くあり**、日々の業務を遂行する上での基礎になっています。

また、NGOで被災地の現場に寄り添って支援をした経験は、東京にいる今でも子どもたちの顔を思い出させてくれて、活動のモチベーションになっています。

**プロフェッショナルとして自分を育て上げていく寄り道自体も、とても重要なプロセスなのだと思います。**

国際機関で働くまでの道のりが遠いように思えても、**自分の付加価値は何なのかを問い、アピールできる経験を積み上げて準備をすることが大切です。**

既に応募したい職種がある程度分かっている人は、その職種に必要な経験やスキルを確認し、それを意識しながら経験を積むことが有効だと思います。

**国連は多種多様な人材を求めていますし、多様性はこれからますます必要になってくるでしょう。**

アピールできる実力と情熱があれば、**今の仕事が国際機関の仕事に直接関わってなくても、挑戦する価値は十分にあるのではないのでしょうか。**

**空席公告**は空席が出た時にしか募集がありませんが、チャンスがめぐってきた時にそれをつかむために、あせらず、一つ一つキャリアを積み上げていくことが重要だと思います。



# 空席公告で国際機関職員になる！

国際機関名：国連事務局（UN）  
タイトル：広報局 広報官  
名前：須賀 正義（すが・まさよし）



## Career Path

1987年 米国に一年間語学留学

1989年 早稲田大学教育学部卒

1989年 英字紙朝日イブニング  
ニュース記者となる

2000年 渡米、CNN日本語ニュー  
スサイト編集者

2004年 米ジョージア州立大学で  
MBA(経営修士号)を取得

2005年～日本経済新聞アメリカ社  
でニュース翻訳者として勤務

2012年 47歳で国連広報局の広  
報官に就任

### ◆どんな勉強をしましたか？◆

私の場合は**国際機関に特化した勉強はしていません**。英語でニュースを伝える仕事をしていたので、それが現在のポスト獲得に繋がったと思います。マスコミ、PR会社、企業やNGOの広報部などの経験者は、仕事で学んだことがそのまま活かせると思います。

採用の試験対策としては**会議の録音を聞き、それをプレスリリースにまとめたり、長文のレポートを字数制限内で要約する**というような勉強が有効です。広報関連のポストでは文章を要約するスキルは必須です。また、広報以外のポストでもレポート作成力が鍵となります。国連の文章に慣れておくことも必要です。

### ◆どんな職歴をお持ちですか？◆

日本で大学卒業後、1989年、英文朝日社（朝日新聞社の子会社）に入り、英字紙朝日イブニングニュースの**記者**になりました。日本に住んでいる外国人向けに日本のニュースを英語で報道する仕事でした。政治、経済、社会、文化、スポーツなど多分野の取材を経験しました。

2000年、**36歳で転職を決意**し、米国アトランタに本社のある**CNN**の日本語ニュースサイトの編集者になりました。ところが2001年にネット業界のバブルが弾け、事業縮小となり、**失職**しました。

それを機に、**大学院で経営修士号(MBA)を取得**し、マスコミ業界で再就職。2005年から約6年半、日本経済新聞アメリカ社で**経済・金融記事**を英語に翻訳していました。

須賀さんは、なんと**47歳**にして  
はじめて**空席公告**で国連に入  
りました！  
転職の星だね！



## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

国際公務員の仕事にはもともと憧れがありましたが、それとは異なるキャリアを歩んでいました。渡米後に失業したことで自分を見つめ直すことが出来、**マスコミでのキャリアを生かして、国連に転職する道もあるのではないかと模索**するようになりました。

2011年、**外務省の国際機関人事センターが主催した国連就職ガイダンスに参加**しました。国連人事部の方が来て、応募書類の書き方などを説明してくれました。その後、国連広報局で働いている邦人職員の方からもアドバイスを受け、**約半年で18の空席公告の広報ポストに応募し、現職を勝ち取りました。**



## ◆今の仕事について◆

一口に広報官と言っても、仕事は細分化されています。私の場合は**プレスオフィサー(会議報道担当官)**として採用されました。

ニューヨーク国連本部で開催される総会、主要委員会、安全保障理事会、経済社会理事会などの公式会合を傍聴し、会議の内容を要約し、英文のプレスリリースにまとめるのが仕事でした。

2016年2月からは事務局内の国連ニュースセンターに異動し、マルチメディア・プロデューサーとして国連の活動をニュースとして伝えています。

紛争地から送られてくる情報や人道支援の状況を記事化したり、国連高官のインタビューをしたり、国連システム全体の重要ニュースをカバーしています。

## ◆国際機関を目指す方へ◆

地球的問題群の解決に貢献したいと思っている人は多いと思います。国連が掲げた2030年に向けた「持続可能な開発目標(SDGs)」は17の大きな目標と169のターゲットがあり、それだけ問題が多岐にわたるということを示唆しています。

それぞれの問題が相互に関連しているので、興味のある問題の一つ取って、その解決策を考えていくようにしたら如何でしょうか。そこから、自分のキャリアパスが見えてくるのではないかと思います。

既に国連・国際機関でのキャリアを描いている方は**自分がやりたい分野に求められている職責、能力、経験などをよく研究して、逆算して着実に経験を積んでいくことが大事**ではないでしょうか。

国際機関への転職は数年がかりのプロジェクトですので、**毎年、自分の職務履歴書を書き直すことをお勧め**します。私のように既に10年以上のキャリアを積んでから、国連を考え始めたという人は自分の専門分野、経験にマッチしたポストを探し出すことが重要だと思います。

**世界規格にあった人材を目指して下さい。**電気製品は質が優れていても、規格が違えば海外で使えません。人材にも同じようなことが言えるかも知れません。

教育やキャリアの作り方など日本と世界の「規格」は違います。優劣を言っているのではありません。違いを認識しておくことです。**語学力、コミュニケーション能力、専門性、異文化を理解する力、奉仕精神、実行力、リーダーシップ、ビジョン、批判的思考、戦略的思考などをバランスよく身につけることが大切**だと思います。





# ② J P O 派遣制度で国際機関職員になる!



## 主な派遣機関

- 国連事務局 (UN)
- 国連開発計画 (UNDP)
- 国連人口基金 (UNFPA)
- 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
- 国連児童基金 (UNICEF)
- 世界食糧計画 (WFP)
- 国連食糧農業機関 (FAO)
- 国際労働機関 (ILO)
- 国連教育科学文化機関 (UNESCO)
- 世界保健機関 (WHO)
- 国際移住機関 (IOM)
- 経済協力開発機構 (OECD) 等

国連事務局を始めとする国際機関では、様々な分野のバックグラウンドを有する人材が広く求められています。

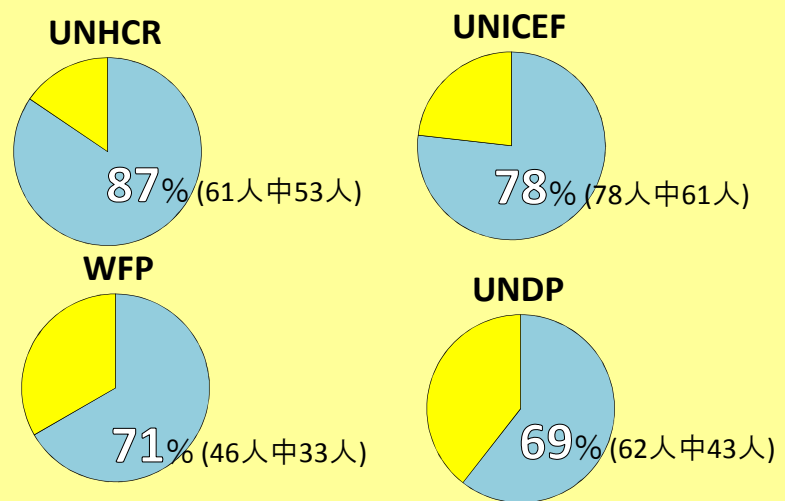
外務省では、将来的に国際機関で働く正規職員を志望する若手の日本人を対象に、派遣に係る経費を負担し、一定期間(原則2年間)各国際機関へ職員として派遣し、派遣期間終了後に国際機関で正規ポストを獲得し、将来にわたって正規職員として勤務していくために必要な知識・経験を積む機会を提供する目的で、**ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (J P O) 派遣制度**を実施しています。

J P O の派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象です。

## 主な専門分野

- 開発・人権・人道・教育・保健・平和構築・モニタリング評価(M&E)・環境・工学・理学・農学・薬学・建築・防災
- 人事・財務・会計・監査・総務・調達・広報・渉外・IT・統計・法務等

主な国際機関の日本人職員(専門職以上)に占めるJPO経験者の割合



1974年から実施し、これまでに累計**1,600人**を派遣しています。国連関係機関の日本人職員(専門職以上)**793人中361人(45.5%)**が**JPO経験者**です(2015年12月31日現在)。年度や機関によって異なりますが、派遣終了直後、概ね**7割の方**が国際機関に正規採用されています。

# JPO派遣制度で国際機関職員になる！

## 年度別

年度	派遣者数	(JPO派遣選考試験応募者数)
2013年度	40人	(285人)
2014年度	44人	(301人)
2015年度	63人	(301人)

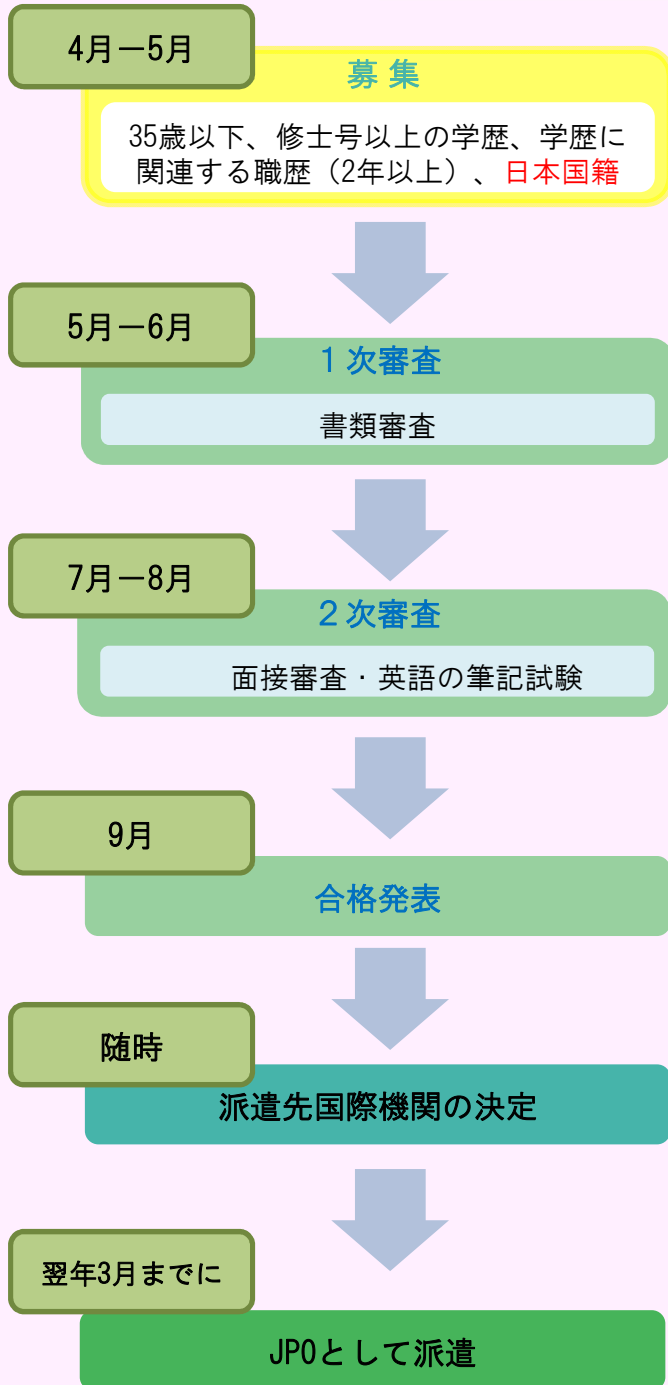
※2015年度は追加募集で更に3名派遣しました。



## 応募から派遣までの流れ

JPOとして派遣されるためには、外務省で実施しているJPO派遣候補者選考試験に合格する必要があります。

JPO派遣候補者選考試験は、通常年1回実施しています。募集要項は、国際機関人事センターのHPに掲載されます。



JPO試験の募集は**毎年4月**から始まるんだ！

注：年度によって変更される場合があります。

## Q & A (2017年2月時点)

### 【職歴・学歴】

**Q1** JPO試験ではボランティアは職歴とみなさないとのことですが、国連ボランティア（UN Volunteer）、青年海外協力隊（Japan Overseas Cooperation Volunteers）は職歴とみなされますか。

**A** はい。職歴とみなされます。ボランティアは一般に職歴とみなしておりませんが、国連ボランティア及び青年海外協力隊は、ボランティアの名称であるものの、職務の内容に鑑みフルタイム勤務と同等とみなし、職歴に加算します。

**Q2** 私は修士課程に在学中で、今年中には課程を修了します。学歴要件を満たしますか。

**A** 学歴すでに修士号をお持ちの方が、**受験年9月末までに**修士号を取得できる方であれば学歴要件を満たします。（9月末の時点で、課程を修了しただけでなく、修士号を取得済であることが必要です。）

**Q3** 私は日本の6年制医学部を卒業しました。修士号相当とみなされますか。

**A** はい。日本の6年制の**医学部、歯学部、薬学部、獣医学部**を卒業した方は修士号相当とみなし、JPO試験の応募資格を認めます。ただし、外務省側で実施するJPO試験とは別途、国際機関側の審査があります。国際機関側が学歴について異なる判断を行う場合がありますので、ご了承ください。

**Q4** 博士課程は職歴に算入されますか。博士課程修了者は職歴がなくともJPO試験に応募できますか。

**A** いいえ。JPO試験においては、**博士課程を職歴に算入していません**。博士課程とは別途、2年間の職歴が必要となります。博士課程に在籍しながら2年間以上フルタイムでの勤務を続けている場合は、応募資格があります。

**Q5** 国際機関の求人広告を調べると、学士号のみでも応募できるポストがあります。JPO試験は学士号のみでは応募できないのですか。

**A** できません。国際機関のポストによっては、学士号+職歴4年といった形で学士号での応募を認めている場合がありますが、多くのポストでは修士号が必要となります。JPO派遣制度は国際機関で将来にわたりキャリアを形成いただくことを目的としていますので、**応募に当たり修士号を必須要件**としています。

### 【言語】

**Q6** TOEFLテストとIELTSのどちらが有利ということはありますか。

**A** TOEFLテスト又はIELTSのいずれかが有利又は不利になることはありません。

**Q7** TOEFLテストとIELTSで必要な点数を教えてください。いわゆる「足きり」は行っていますか。

**A** 必要点数は定めていません。「足きり」も行っていない。

**Q8** JPO試験最終合格者のTOEFLテストとIELTSの平均点を教えてください。

**A** 2016年度JPO試験最終合格者のうち、TOEFLテストで受験された方のスコアは**平均103.7点**、IELTSで受験された方のスコアは**平均7.2点**でした。



**Q9** TOEFLテスト、IELTSの受験が間に合いません。JPO試験には英語のスコアなしで応募し、応募締切日以降、スコアを追加提出することでよいですか。

**A** いいえ。追加提出は受け付けていません。応募者の方には、必要な全ての書類(和文応募用紙、英文応募用紙、TOEFLテスト/IELTSのスコア、(任意で)他の語学検定スコア)を一括して、応募締切日時までに送付していただきます。テスト会場が満員で試験を予約できないといった事情は考慮できませんので、ご了承ください。

**Q10** 私はTOEFLテストもIELTSも受験したことがありませんが、海外在住歴が長く、英語能力には自信があります。英語のスコアなしで応募できますか。

**A** いいえ。書類審査では、全ての応募者の方の英語能力を客観的に審査するため、TOEFLテスト又はIELTSのスコアを必須としています。TOEFLテスト又はIELTSの受験をお願いします。

**Q11** 私のTOEFLスコアは失効していますが、米国の大学院を卒業したので、英語能力には自信があります。英語のスコアなしで応募できますか。

**A** いいえ。書類審査では、全ての応募者の方の英語能力を客観的に審査するため、TOEFLテスト又はIELTSのスコアを必須としています。TOEFLテスト又はIELTSの受験をお願いします。

**Q12** 私は日本語がネイティブではありませんが、JPO試験に応募できますか。

**A** はい。英語で職務遂行可能で他の応募資格を満たしていれば、応募いただけます。ただし、和文応募用紙は必ず提出いただきます。また、外務省国際機関人事センターから受験者の方々へのご案内の配信は、基本的に日本語となります。

## 【年齢】

**Q13** JPO試験最終合格者の平均年齢を教えてください。

**A** 31歳です。合格者の最低年齢は27歳、最高年齢は35歳です。

**Q14** 私の志望する国際機関のウェブサイトを見たところ、JPOの応募年齢は32歳までと書いてありました。33～35歳でも応募できますか。

**A** はい。外務省国際機関人事センターの主催するJPO試験は、応募年齢を35歳までとしています。ただし、JPO試験合格後に別途国際機関側の審査があり、最終的な採用の適否は国際機関側によって判断されます。

## 【勤務地】

**Q15** 応募者和文応募用紙の「勤務地に関する制約」欄に制約がある旨記入すると、選考で不利になりますか。

**A** いいえ。本欄は選考を不利にするための質問ではなく、外務省国際機関人事センターがあなたの配属を考慮するためにお伺いするものです。ご家庭の事情や健康上の理由などにより勤務が困難な地域がある場合は、正確にご記入ください。

## 【その他】

**Q16** JPO試験の「合格」は「採用」と同じですか。

**A** いいえ。「合格＝採用」ではありません。採用されるためには、外務省との所要のやりとりを経て、国際機関の審査(面接)などを受ける必要があります。

# JPO派遣制度で国際機関職員になる！

国際機関名：国連人口基金（UNFPA）

タイトル：イラク事務所

ジェンダーに基づく暴力対策専門官

名前：谷口 英里（たにぐち・えり）



## ◆どんな勉強をしましたか？◆

学部では3-4年時に地域研究のゼミに属し、特にケニアの開発問題に関して勉強をしました。

また、大学院留学を考えていたので、大学の交換留学制度を利用し、オーストラリア国立大学へ1年間留学をし、英語での授業や論文の書き方などにある程度慣れることができました。

大学院では開発学コースに所属し、歴史・人類学・政治学・調査手法・経済学など学際的アプローチで開発の研究ができました。また論文のために、途上国でのフィールド調査が必須であったのも良い経験になりました。

## Career Path

一橋大学 社会学部卒

2002年 英オックスフォード大学開発学修士号取得

2002年 UNDP南西アジア・サブ地域リソース機関(ネパール)でインターン

2002年 ドイツ技術協力公社(GTZ)コンサルタント(ネパール)

2003~07年 在京タイ王国大使館政治経済アシスタント

2007~10年 英NGOスキルシェア・インターナショナルのジェンダーアドバイザーとしてネパールで勤務

2011~14年 JPOとしてUNFPAモンゴル事務所へ

2014~17年 UNFPAソマリア事務所

2017年4月~UNFPAイラク事務所ジェンダーに基づく暴力対策専門官

## ◆どんな経歴をお持ちですか？◆

大学院を卒業後、ネパールにあるUNDPで3か月間インターンをした後、同じくネパールのGTZにて、コンサルタント契約のもと、女性のエンパワーメントの観点から農村開発プロジェクトの中間評価をしました。

その後日本に戻り、東京にあるタイ王国大使館で政治経済アシスタントとして働き、日本の政治経済状況の分析レポートの作成・来日する首脳・閣僚のための日本側関係者との会議設定・日英通訳翻訳・タイの一村一品運動の日本でのプロモーションなど、様々な分野の仕事に携わることで、社会人として働く上での基礎及び応用力を培うことができました。

その後、開発により直接関われる分野で仕事をするため、イギリスのNGO、スキルシェアインターナショナルに派遣される形で、ネパールの女性開発研修センターでジェンダーアドバイザーとして働きました。

ジェンダーやプロジェクトマネジメントに関する研修マニュアルの作成、センターのスタッフの能力向上、地方公務員やNGO向けの研修の実施などに関わりました。

JPOへは最初、大学院在学中に挑戦しましたが、やはり実務経験が足りず一度目は合格には至りませんでした。

フィールドでの経験・実務経験を積み、JPO試験に2度目の挑戦をしたところ、2010年に合格し、2011年の10月よりUNFPAモンゴル事務所働くこととなりました。

# J P O 派遣制度で国際機関職員になる！

## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

最初に国際機関での仕事を知ったのは**高校在学中**で、高校の授業で国連という組織が環境問題などグローバルな課題に取り組んでいることを知り、自分も仕事をしてみたいという憧れから始まりました。

その後、大学に入り、南北問題や途上国の開発に興味を持ち始め、いつかは**国連で働きたい**という思いを強くしました。

特に、大学のゼミで読んだ文献から、途上国の女性は女性というだけで差別を受けたり、社会的に弱い立場に置かれていることを知り、同じ女性として自分に何かできることはないかと考え、開発問題の中でも特に**ジェンダーを専門としよう**と心を決めました。



## ◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関で働く上では、**自分の専門分野**ももちろんですが、それを超えて**アドボカシーや資金調達、プロジェクト管理、コミュニケーション**など多様なスキルが求められます。

ですから、**すぐに国際機関で働く機会が得られなくても、他の仕事での経験が後で強みになることも多々あるので、色々な経験を積極的に積んでいくことが必要だ**と思います。

また、国際機関で働くことは、多様な社会的・文化的背景を持つ人たちと一緒に、異なる政治・社会環境において働くことを意味します。

相手の価値観やアプローチを理解する**柔軟性**、そして異なる考え方を持つ人たちに対して自分の意見を伝えて受け入れてもらうための**交渉力**や**人柄**が重要となります。

なかなか簡単に実行できることではないですが、そうしたチャレンジも国際機関で働くひとつの醍醐味だと感じています。

## ◆今の仕事について◆

ソマリア事務所では、ジェンダー関連プロジェクトの企画・実施・モニタリング評価を通して、**ジェンダーに基づく暴力を削減するための法制度整備、女性器切除の撲滅キャンペーン、暴力を受けた女性や子供たちのための包括的サービスの提供(医療・カウンセリング・シェルター・法的支援)**を政府やNGOと共に行いました。

人道支援のクラスターアプローチのもと、UNFPAはジェンダーに基づく暴力サブ・クラスターのリード機関となっており、ソマリアでもジェンダーに基づく暴力の防止・対応に関する活動の調整も担っているので、関係機関・団体を集めての月例会議や月間報告書のとりまとめ、共通の戦略的文書やツールの作成のサポートも仕事の一環として行いました。

また、資金調達のためのネットワーク構築・プロポーザルの作成・資金分配の交渉も、重要な仕事のひとつでした。

2017年4月より**UNFPAイラク事務所**へ異動しました。ポジションは同じくジェンダーに基づく暴力対策専門官で、ジェンダー関連のプロジェクト運営・ジェンダーに基づく暴力の活動の調整・資金調達などを担当する予定です。

谷口さんの職歴は、**ジェンダー問題**で統一されていますね！  
**ジェンダー問題**は、グローバル・イシューだよな。





国際機関名：国連工業開発機関(UNIDO)  
タイトル：東京投資・技術移転促進事務所  
次長  
名前：村上 秀樹（むらかみ・ひでき）



## Career Path

東京大学教養学部教養学科卒業

1999年 松下電器産業株式会社(現・パナソニック株式会社)勤務

2003年 米インディアナ大学ブルミントン校大学院(SPEA)へ留学(公共政策修士MPA取得)

2004年 留学中、UNIDOウィーン本部でインターン

2005年 アイ・シー・ネット株式会社で開発コンサルタントとして勤務

2006年 JICAインドネシア事務所にて企画調査員(貿易投資環境整備)

2007年 JPOとしてUNIDOウィーン本部へ派遣。その後、ナイジェリア地域事務所へ。

2013年 UNIDO東京投資・技術移転事務所次長

### ◆どんな勉強をしましたか？◆

勉強した専攻も職歴も、良く言えば好奇心が旺盛、悪く言えば興味が拡散していると言え、**たくさん回り道をしてきた**と思います。でも今振り返ると、**遠回りがあったからこそ、有益な経験をすることができ、今の仕事に就くことができた**と思っています。

大学時代については、入学時は理系で化学の研究に関心がありましたが、就職するなら人とやり取りする仕事がしたいと途中で文系に移るなど、うろうろと試行錯誤しました。ただ、理系・文系に関わらず、**英語を使って様々な国籍の人と仕事をしたい**という点は、一貫して変わらなかったと思います。

大学院は、仕事を辞めて国際機関への就職を視野に入れて留学を決意したので、自分自身の強みや関心と合致するように専攻を選び、**公共政策**を学びました。当時、環境配慮か経済発展を取るか二者択一の議論が大勢でしたが、**環境に優しく経済も発展できるWin-winは実現できないものか**と勉強をしました。その頃の学びや考え方は、現在の仕事にも役立っていると感じます。

### ◆どんな経歴をお持ちですか？◆

当時は大学卒業後の進路として、日本企業が世界で展開する「ものづくり」を経験したいと思い、**電機メーカーに就職**しました。

顧客が満足する高品質の製品をいかに生産して提供するか、生産現場やマーケティングの視点を学ぶことができ、大卒後にまず**日本企業で仕事をした経験は非常に貴重で、今でも役に立っている**と感じます。

一方で、企業はビジネスとして利益を得なければならずジレンマを感じることもあり、**世界の貧困層が経済的に発展するために、より直接的に貢献できるような仕事をしたい**と思うようになりました。

大変悩みましたが、国際機関への就職を目標とし国際協力の分野へ方向転換することを決意しました。アメリカの大学院では公共政策を学び、**国際協力分野へのキャリア転換の第一歩**となりました。

# JPO派遣制度で国際機関職員になる！

その間、UNIDOウィーン本部でインターンシップを経験したことは、「将来必ず国連機関で仕事をしたい」という自分の意思を確認するきっかけにもなりました。

ただ、目標とするJPO試験にはなかなか合格できず、自分に足りない点を分析した結果、民間企業の職歴はあるものの、日本のODAでどのような途上国支援が行われているか全く知識も経験もなく、そういう経験を得てからJPOを目指しても遅くはないと思い、日本の開発コンサルティング会社へ再就職しました。

その後数年、JICA専門家等でアジアやアフリカの技術協力プロジェクトに携わり、日本が行う途上国支援の最前線を経験したことは大変有益であり、自信にもなりました。私のように民間企業の経験を持って国際機関を目指す方には、日本の途上国援助を理解する経験を積まれることも強くお勧めしたいと思います。



## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

大卒時点では、国際機関の活動は遠い世界のことであり、就職先の一つなどとは全く思っていませんでした。

ところが先日、高校時代の同級生と再会した際、「将来、国連職員になりたいと高校時代によく言っていた」と指摘され、自覚がありませんでしたが国際機関での仕事に憧れを抱いていたことを知りました。

いま、学生時代に夢見ていた職業に就くことができ、大変幸せなことだと感じています。



村上さんは、「国際機関へ就職するだけの価値・やりがいはあるか？」と問われたら、「あります！」と断言できると言っています！

## ◆今の仕事について◆

現在、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所では、日本企業が途上国へ投資したい、もしくは日本企業が有する優れた技術を途上国へ移転したいなど、日本企業の海外展開を後押しする活動を行っています。

少し前までは民間企業活動とODAは別物でしたが、ここ最近では民間企業の関わり合い・重要性が増し、途上国支援に対する日本企業の関心が高まっています。

途上国側も日本企業によるビジネス機会や技術移転を熱望しているものの、双方を結びつけることは容易でなく、多くの障壁が存在しますが、両者を結びつけられるように支援を行っています。

日本企業がますます途上国へ進出し、それによって新しい産業や経済活動を促進し、現地の生活をより豊かにするというUNIDOの活動に、大変やりがいを感じています。

## ◆国際機関を目指す方へのメッセージ◆

国際機関で仕事するのも10年近くになりますが、日本で仕事をした経験と比べて、国連の仕事はSpecial and uniqueであると感じます。

世界の貧困削減や環境対策といったグローバルな課題について、メディアで見聞きすることはあっても、それを職業として取り組んでいる国際機関の仕事は唯一無二であると思います。

国際機関への就職は、高学歴で優れた職歴を持つ世界中の応募者との競争となるため、非常に狭き門であるのは事実ですが、「そこまでお金と時間をかけて努力してでも、国際機関へ就職するだけの価値・やりがいはあるか？」と問われたら、「あります！」と断言したいと思います。

日本では、国連は遠い世界の存在のように扱われますが、途上国では身近で必須の存在です。そうした現場の世界に飛び込む意欲旺盛な日本人の方を応援しています。





国際機関名：国連児童基金  
(UNICEF)  
タイトル：キルギス事務所代表  
名前：柰尾 雪絵 (もくお・ゆきえ)



写真提供 UNICEF

## Career Path

日本女子大学・家政学部住居学科卒業

1987年～ 青年海外協力隊(JOCV)としてフィジーへ

1991年～ 米コーネル大学へ留学(都市地域計画学修士号取得)

1993年 国連食糧農業機関(FAO)でインターン

1995年～ JPOとしてUNICEFモンゴル事務所へ

1997年～ UNICEFコンボ事務所長

1999年～ UNICEFモンテネグロ事務所長

2001年～ UNICEFタジキスタン事務所代表

2008年～ 出産・育児のため休職

2009年～ UNICEFウクライナ事務所代表

2014年～ UNICEFキルギス事務所代表

### ◆学士号と修士号の連続性について◆

国連機関で働くには、**国際政治・経済・文化**等の社会科学分野、**国際法**や**人権**等が有益です。無論、国際機関によっては**医療・教育・社会福祉・農業・金融政策**等の専門学位が有効ですし、今後は**気候変動、ジェンダー、人権保護、紛争解決**等の知識が重要になるでしょう。

学士号と修士号に連続性がないからといって、**国際機関への道が絶たれることはありません**。むしろ学士号取得後に、ボランティアやNGO等で現場の経験を積んでから修士号取得をするほうが、経験・知識ともに幅が広がります。

また、実務経験を積むことで、どのような専門知識に興味を持てるか、また、将来どのような分野で活動したいかが自身の中で明確になるでしょう。

ユニセフなど現場でのプロジェクトが主体となっている国際機関では、企画・施行・モニタリングなどを統括して行うためのプロジェクト管理能力が非常に重要です。

こうした**プロジェクト管理能力と知識を高めるには実務経験が重要な**ので、**修士号取得前に実務経験を積むことをお勧め**します。

私の場合、**学士号取得の際に国連機関勤務を視野に入れておりませんでした**。国際開発の現場での実務経験がきっかけで、国際機関で働きたいという意思が固まりましたし、どのような分野の研究をするかという展望が見えました。



写真提供 UNICEF



# JPO派遣制度で国際機関職員になる！

## ◆国際機関に入る前の職歴について◆

国際機関の前は、**都市計画**の仕事をしており、その後、**青年海外協力隊(JOCV)**として勤務しましたが、**JOCV**では**都市地域計画**を基にしたものでした。

こうした職歴は、現在の国際機関での仕事とは**かなり違う**ものでしたが、企画・施行・モニタリングといった**プロジェクト管理に関する知識と経験**は、以前の職歴が役に立っています。



写真提供 UNICEF

## ◆働き続けている原動力、国際機関で働く魅力などについて◆

20年間勤務している私の原動力は、**差別と格差のなくならないこの世で、人権保護と平等が実現される社会を築き上げる**というロマンチックな志です。単純で素朴な志ですが、この**初心を持ってこそ**、困難な局面も乗り越えられました。

現場で事業を展開しているユニセフで働く魅力は、特に社会的弱者である**貧困層や子どもたちの状況や社会、国家政策にどのような問題点があるのか**等を直接把握し、実際に事業の成果を目の当たりにできることです。

国連では**福利厚生が充実**していますので、特に女性がキャリアを積むには、**産休育児休暇もあり、仕事と家庭を両立できる社会保障や職場体制が整っています**。

私は**妊娠出産で18ヶ月の休職**をしましたが、**長期休職が仕事やキャリアに悪影響**することは**ありません**でした。

## ◆管理職になる時の心構え～やりがいと責任◆

国際開発に関わろうと思った契機は、初の海外経験で目の当たりにした**貧困格差やODA事業のあり方に対する疑問と後を絶たない暴力と各地での紛争**を数多く見たことでした。

**この仕事を続ける意義**は、多くの子どもが暴力や紛争、迫害や差別、貧困格差から守られ、世の中が**プラスに動いていく**ことを願っているからです。

**私の熱意とコミットメントは管理職についたからといって以前と変わりません**。どんなポストにいても「**初心を忘れず**」に**いることが大事**だと思います。

管理職として働くことの**やりがいは、事業の統括・指揮を執りつつ、事業の成果を見られる**という醍醐味です。

他方、管理職は責任も大きく、国事務所代表に就くと**外交特権も付与**されます。**国際公務員としての任務と役割を果たすという使命**があるので、私生活上の自分の価値観、行動など、国連の**基本的立場を踏まえて**いなければならない、国連の**正規職員で働くには、真摯な覚悟**が必要です。



空尾さんは国際機関では**男女の差別なく働ける**と言ってます！

## ◆国際機関を目指す方へ◆

日本の若い方々には、ぜひ世界に目を向けて、その**あふれる力を何らかの形で国際開発に貢献**してもらいたいです。国際機関の仕事は、世界のあらゆる国々の**平和と平等、人権保護や貧困削減、地域開発**に直接関わって成果を出す、**とてもやりがいのある仕事**です。

**男女差別なくあらゆる職種につけますし**、特に、女性は結婚、妊娠、出産等の人生の節目に**キャリア確立とのバランス**をとることもできます。

また、国際機関で働くのに**年齢は問題になりません**。様々な分野で知識と経験を積んだ方が国際機関で活躍しています。

国際機関では、**貧困国や紛争地での勤務**もあるという覚悟も必要ですが、国際機関を目指す日本の若い方々には、**世界への夢を大きく、視野を広く持って柔軟な態度で、これからの人生を切り開いて**いただきたいと思っています。

# ③ Y P P で国際機関職員になる！

## ◆ YPPとは？

国連事務局が実施する**ヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)**は、国連事務局が若手職員を採用するために行うプログラムです。

年一度試験が行われ、試験に合格しポストをオファーされた者は2年間の勤務の後、勤務中の成績が優秀であれば引き続き採用されます。

試験対象国は毎年異なりますが、**毎年、日本は対象国**となっています。

また、**募集対象の職種も毎年異なります**ので、応募に際しては注意が必要です(今年募集対象になった職種が来年募集対象になるとは限りません！)。

国連事務局YPPの情報は**国連事務局ウェブサイト**(<https://careers.un.org/ypp>)に掲載されている他、国連広報センター(UNIC)や当センターのHPでも入手できます。

## ◆ 応募資格

- ・日本国籍を有し、**32歳以下**(受験年の12月31日現在)
- ・英語またはフランス語で職務遂行が可能であること
- ・募集分野に関連する**学士号以上**の学位を有すること
- ・**職務経験がなくても応募可能**

国際機関名：国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)  
タイトル：北・中央アジア地域事務所 経済担当官補  
名前：小川 弘昭 (おがわ・ひろあき)



### Career Path

2010年 大阪大学 経済学部経済経営科卒(経済学学士)

2012年 大阪大学院経済学研究科 経済学専攻 (経済学修士)

2012年 経済協力開発機構 (OECD)トレイニー

2013年 OECDコンサルタント

2015年 **YPP**に合格

2016年 **ESCAP**北・中央アジア地域事務所着任

2017年 大阪大学大学院 経済学研究科 経済学専攻(経済学博士)



## ◆どんな勉強をしましたか？◆

経済学を学びました。大学院では**国際貿易理論**を専攻し、天然資源管理や児童労働などの開発途上国が抱える問題に開放経済が与える影響を分析していました。後期課程では**計量経済学**も学びました。



## ◆国際機関を目指したきっかけは何ですか？◆

学部時代に**留学**をしていたので、国際的な仕事をしたいと思っていました。

学部4年次に就職活動をする中で、自分自身の成長が世界の成長につながる仕事をしたいという思いが強くなり、この点で一番わかりやすい**国際機関職員**を目指すようになりました。

## ◆今の仕事について◆

ESCAPの北・中央アジア地域事務所(アルマトイ、カザフスタン)で、**中央アジアと南コーカサスの経済、社会及び政策の分析**を担当しています。

主にESCAPから出版されるレポートを分担執筆し、管轄地域の経済展望や持続可能な開発目標を達成するための政策提言をまとめています。

そのほかに予算・決算・評価担当も兼任しています。現在は国連・ESCAPの戦略や事務所の行動指針が反映されるよう、プログラムに対する予算割当や予算外資金を獲得するためのプログラムプロポーザルの策定を行っています。

エコノミストとしての分析的な仕事だけではなく、組織に関わる仕事が一年目から経験できて、国連システムへの理解が一層深まっています。

## ◆どんな経歴をお持ちですか？◆

18歳から約10年を**日本の大学**で過ごしました。

学部時代に国際機関で働きたいと考え、そのまま同じ大学の**修士課程に進学**しました。その当時は出身大学が国際機関職員を育成するプログラムを開始した時期だったので、ニューヨーク国連本部への訪問や**経済協力開発機構(OECD)でのインターンシップ**の機会に恵まれました。

日本の大学にしながら国際機関との関わりを持つなかで**エコノミスト**として国際機関に入る方法を知り、専門性をさらに深めるために博士後期課程に進学しました。

在学中にOECDとインドネシア政府の食料安全保障リスクを定量評価するプロジェクトに呼んでいただき、現役エコノミストと間近で政策に関わる仕事をした経験が今のキャリアにつながっています。

後期課程の最終年度に近づいたので、試しに**国連ヤング・プロフェッショナル・プログラム(YPP)**を受けてみたら合格しました。

2014年の選考スタートから実際に働き始めるまでに2年かかりましたが、2016年9月より国連職員になりました。

## ◆国際機関を目指す方へ◆

いまやっていることが自分の目標にどうつながるのかが**常に意識しながら**取捨選択していくことが重要だと思います。

国際機関に新卒採用で入る際には、裏づけされた**強い専門性が最も評価**されます。“履歴書に書ける”一貫した**キャリアを戦略的に築くこと**をお勧めします。

小川さんは、**YPP**で国連に入るには**強い専門性**が最も評価されると述べていますね！





# ④ **その他**の方法で国際機関職員になる！

## ◆ 国際機関が実施する若手育成・採用プログラムへの応募

国際機関の中には、国連事務局以外にも、独自の若手職員採用プログラムや人材プールの制度を導入しているところがあります。国際機関によって名称は様々です。

### 【若手職員採用制度】

- OECD: **YPP** (Young Professional Programme)

年齢: 35歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: 2年以上

<http://www.oecd.org/careers/young-professionals-programme/>

- OECD: **YAP** (Young Associate Programme)

学歴: 学士号を取って18ヶ月以内

<http://www.oecd.org/careers/young-associate-programme/>

- FAO: **JPP** (Junior Professional Programme)

年齢: 32歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: 1年以上

<http://www.fao.org/employment/opportunities-for-young-talents/junior-professional-programme/en/>

### 【若手～一定程度の経験者対象の採用制度】

- UNICEF: **NETI** (The New and Emerging Talent Initiative)

年齢: 35歳以下、学歴: 修士号以上、職歴: P-2レベルは職歴2年以上、P-3レベルは職歴5年以上 (P-2、P-3ともに途上国及び多文化な環境での勤務を含む)

[https://www.unicef.org/about/employ/index\\_74609.html](https://www.unicef.org/about/employ/index_74609.html)

- UNHCR: **EHP** (Entry-level Humanitarian Professional Programme)

年齢: 45歳以下、学歴: 学士号以上、職歴: 2年以上

<http://www.oecd.org/careers/young-professionals-programme/>

### 【人材プール】

- UNFPA: **The Leadership Pool Initiative**

<http://www.unfpa.org/jobs/unfpa-leadership-pool-initiative>

## ◆ 一部の国際機関が実施する採用ミッションへの応募

**採用ミッション**とは、国際機関が日本人職員を増やすために、人事部長などの採用担当者を日本に派遣して候補者の面接等を行うものです。

一般に、国際機関が適格と判断した候補者については、具体的なポストへの選考の際に考慮されることとなります。

ミッション等の情報をGETするには、普段から国際機関人事センターのHPやfacebookを活用してね！





# 国際機関で働くための準備 ~インターン

## ① 国際機関におけるインターンシップへの参加

国際機関の中には主に大学院生(一部学部生可)を対象に、関心のある人に一定期間(通常、数ヶ月)国際機関の勤務体験をしてもらう**インターンシップ制度**を設けているものがあります。

一般的に、旅費、滞在費等**自己負担**でかつ**無給**ですが、有給の国際機関もあります。詳しくは各国国際機関のウェブサイトでご確認ください。

<http://social.un.org/index/Youth/UNOpportunities/Internships.aspx>

国際機関人事センターのHPにもインターン情報を掲載しています。

<http://www.mofa-irc.go.jp/shikaku/keiken.html>



↓学部生でインターンが可能な国際機関(2017年4月現在)  
(注:この他、ポストによって学部生の応募可とする機関があります。)

### 外務省 国際機関人事センター

インターンシップ情報	最新の空席情報	JPO派遣制度	YPP
国際機関へ応募される方へ	Q&A	日本人職員の声	

国際機関		期間	負担	学歴条件
CTBTO	包括的核実験禁止条約機構	3-6か月	自己負担	学部2年以上の在籍
IAEA	国際原子力機関	原則3か月-1年	手当あり	20歳以上 学部3年以上の在籍
ICC	国際刑事裁判所		自己負担	学部生最終年以上
IFAD	国際農業開発基金	最大6か月	手当あり	学部2年以上在籍 30歳以下
IOM	国際移住機関	8週間-6か月	一部手当あり	学部生19歳~
OECD	経済協力開発機構	最大6か月	一部手当あり	学部生
UN	国連事務局	2-6か月	自己負担	学部生(最終年)
UN Women	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関	2-6ヶ月	自己負担	学部生(最終年)
UNICEF	国連児童基金	6-16週間	自己負担	学部生(最低満2年以上在籍)

◆海外でインターンをしようと思っている学生・院生の皆さんへ

国際機関でインターンをする場合、多くは無給ですが、(独)日本学生支援機構「トビタテ! 留学JAPAN」では、**海外の国際機関本部や事務所でインターンを行う場合も奨学金を得られる可能性があります!**

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

トビタテ! 留学JAPANとは?

「トビタテ! 留学JAPAN」とは政府だけではなく、  
官民協働のもと社会総掛かりで取り組む「留学促進キャンペーン」です。

本留学促進は、国連と協力する日本の若者が、海外留学に自ら一歩を踏み出す機会を確保することを目的として、2013年11月より留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を開始しました。政府だけでなく、社会総掛かりで取り組むことにより大きな効果が期待されるものと考え、各分野で連携しているみやぎ県関係機関からの協賛や賛助などにより、登録機関で「グローバル人材育成コンゴチャイ」を形成し、世界で活躍できるグローバル人材を育成します。

このうち、本報により、「日本再帰奨学金-JAPAN BACK」(2013年6月14日開始決定)において選抜された目標である東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までの大学生の海外留学22万人(奨励20万人)、留学生の海外帰国者25万人(奨励20万人)への帰国を目標とします。留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」の具体的な内容については、「奨学金協働型留学促進活動」を主とした上で、奨学金以外の活動についても取り組むことと決定しました。

### ② 修士号を取得する

国際機関で働くためには、原則**修士号以上の学歴**が必要です。

ただ、修士号の分野も、何でもよいという訳ではなく、**就こうとする国際機関のポストに関連する分野**でなければなりません。一方で、大学院の場所、履修形態の要件はありませんので、**日本国内の大学院や通信制での修士号も問題ありません。**

国外の大学院が有利ということはありませんが、現実として**JPO派遣者の多くは海外の大学院を修了**しています。

独立行政法人・日本学生支援機構(JASSO)が運営する「**海外留学支援サイト**」では、海外留学を金銭面でサポートする各種**奨学金の情報**が多数掲載されています。

<http://ryugaku.jasso.go.jp/>



### ③-1

### 国際機関の短期契約コンサルタントとして働く

国際機関で働く方法の一つとして、正規職員というカテゴリーの他に数ヶ月～1年の**短期契約コンサルタント**として働くという方法もあります。

世界各地で起こる災害や紛争によって国際機関が関わる業務やプロジェクトが一時的に増加した場合などに国際機関のwebなどに**コンサルタントの空席情報の募集**が掲載されます。

コンサルタントとして働きながら、国際機関での仕事のやり方を覚え、十分に人脈を形成してから**正規職員**を目指す方も実際いらっしゃいます。

### <お知らせ>



NY在住でスポーツレポーターなどを務める小池絵未さんがNYで活躍する国際機関職員を訪問し、その内容をまとめてニュースレターとして配信しています。

「**小池絵未のNY発国際機関探訪**」

是非、ご覧ください！

<http://www.mofa-irc.go.jp/newsletter.html>



小池絵未 (Emi Koike)  
東京都渋谷区出身。

## ③-2 平和構築・開発におけるグローバル人材育成事業

外務省では、平成19年度から、平和構築および開発分野で国際的に活躍していく人材を養成することを目的とした人材育成事業を実施しています。

### ◆「プライマリー・コース」

本コースでは、国内研修と海外実務研修を実施します。

**対象:** 平和構築・開発分野で**今後**キャリアを形成していく意思を持つ方

**期間:** 約6週間の国内研修と約1年間の海外実務研修

**研修参加に係る費用:** 約30万円

(注) 上記参加費は、選考の結果、本コースに参加されることとなった日本人研修員の方に納入いただきます。

### (1) 国内研修

日本やアジア、中東、アフリカ諸国から集まった25名の研修員(日本人**15名**、外国人10名)が、6週間にわたり寝食を共にし、互いに切磋琢磨します。講義や参加型のワークショップによる学習に加えて、自由討論や就職ガイダンスなども組み合わせて、平和構築・開発の現場で活躍するために必要な実践的知識や技術の習得を目指します。

海外の平和構築人材育成機関や国際機関と連携し、世界最高水準の講師陣による充実した研修内容に加え、平和構築・開発支援の第一線で活躍する実務家との人脈作りも期待できます。さらに、各国の研修員と共に受講することにより、現場での活躍に先立ち国際感覚を養うことができます。

### (2) 海外実務研修

国内研修後は、**国連ボランティア**(注)として、平和構築・開発に携わる国際機関のフィールド事務所等に派遣され、1年間実務研修を行います。

平和構築・開発を担う専門家になるためには、フィールドでの実務経験が欠かせません。国内研修で習得した知識や技術を平和構築・開発の現場で実践し、即戦力となる人材を育てます。

(注) 国連ボランティアは、国連ボランティア計画により、世界各地の国際機関やPKOミッション等に派遣され、ボランティア精神に基づき、平和構築や開発支援に従事します。

### ◆「ミッドキャリア・コース」

**対象:** 平和構築・開発分野にかかわる実務に10年以上従事している方(15名程度)

(国際機関勤務経験者に加え、民間企業やNGO/NPO等の実務家も対象)

**期間:** 約1週間

実務経験を国連やその他の国際機関での平和構築・開発分野のキャリアへと発展させていく意欲を持つ専門家を対象に、国内研修を実施します。

### ◆キャリア構築支援

平和構築・開発分野の国際機関等での就職を希望する方を対象に、ポストに応募する際に有益となるノウハウ(履歴書の作成、面接の応対等)を提供します。

詳細は外務省HPのこちらのURLをご覧ください!

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace\\_b/jikusei\\_shokai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/peace_b/jikusei_shokai.html)





### ③-3 国連ボランティア



**国連ボランティア(UNV)**は、国際機関等が行っている開発支援や人道援助の活動に実際に従事し、国際機関の中に入って勤務する経験ができます。

UNVは厳密には正規の国際機関職員ではありませんが、将来、国際機関で勤務することをを目指す人にとっては、国際機関でのインターンの経験と同様に実際の業務内容を確認でき、国際機関内部での人脈構築する機会を得る等貴重な経験を提供してくれます。

#### 【応募年齢】

原則として**25歳**以上。実際に派遣されているUNVの平均年齢は38歳です。

#### 【派遣先】

開発途上国に派遣されます(先進国勤務はなし)。

#### 【学歴】

**大学卒業**または専門資格の取得が基本条件です。

#### 【職歴】

UNVは即戦力としての活躍が期待されています。**最低でも2～3年、できれば5年程度の専門分野での勤務経験**が望まれます。特に、開発途上国での勤務経験は選考の際に有利になります。

#### 【言語】

**英語、フランス語**または**スペイン語**でのコミュニケーション能力が不可欠です。その上でアラビア語、ロシア語、スワヒリ語等の能力があれば選考の際に有利です。

通常選考にあたって英語(またはフランス語、スペイン語)による面接が行われます。

#### 【勤務期間】

通常**1～2年間**ですが、緊急人道援助や選挙監視プログラムでは6ヶ月といった短期間の場合もあります。任期は、原則として6年以上続けることはできません。

#### 【生活費】

UNVは所謂、国際機関の正規職員が取得する俸給はありませんが、現地で必要な生活費が支給されます。金額は派遣地域や家族構成によって異なりますが、住居費を含めて月額およそ1200～2000米ドルです。

その他に渡航費用(採用時の居住地から赴任地までの最短ルートのエコノミー料金)や渡航準備金(350米ドル)、荷物郵送費(500米ドル)、着任手当(生活費の3か月分同等額)等が支給されます。

#### 【応募方法】

応募は、オンラインでの登録のみです。UNV本部サイトにアクセスの上、必要事項を記入(英文)後、送信します。

オンラインでのご応募により、適格者としてロスターに登録された場合には、後日、派遣の打診の際に必要な書類(学歴・資格の証明、推薦状等)を改めて提出していただくことになります。

#### 【派遣要請】

派遣要請が出された段階でその要請にマッチする候補者の方をロスターより数名選出し、ドイツにあるUNV本部事務局より連絡します。

なお、登録された方全てに要請が必ず来る保障はございません。

#### 【職種】

UNVは、保健・医療、農村開発といった開発分野における活動から、紛争や自然災害等に対応する為の緊急人道支援、また効果的な開発協力の基盤となる平和構築や選挙支援・民主主義の推進、人権擁護などの活動、自動車整備、航空管制、通信などの後方支援分野に至るまで、100種類以上の職種にわたる活動を行なっています。

<http://www.unv.or.jp/>

## ③-4 外務省の任期付職員、在外公館専門調査員、青年海外協力隊(JOCV)等で働く

国際機関で求められる専門性に関連する職種は、多種多様です。

NGOや外務省、JICAなど国際的に活動する組織はもちろんのこと、国際機関の管理部門(人事、会計、調達、法務など)のポストに求められる専門性は、民間企業でも培うことができます。

**外務省**では、国家公務員試験での採用以外にも、任期付職員や在外公館で勤務する専門調査員などの2年程度のポストを多数募集しています。これらのポストは、将来、国際機関へ就職を考えている方が職歴を積む上で、非常に有意義な機会を提供するものです。実際に、外務省での比較的短期のポスト勤務を経て、国際機関へ就職された方は多数います。

### ◆外務省HP「採用情報」のページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/saiyo/index.html>



### ◆(一社)国際交流サービス協会HP「専門調査員」募集のページ

<http://www.ihcsa.or.jp/zaigaikoukan/zaigaikoukansenchou-01/>

また、20歳から39歳までを対象としてJICAが実施している**青年海外協力隊(JOCV)**の経験も、職種によっては有益な職歴となります。

JOCVの経験を経て、国際機関へ就職される方も実際にいらっしゃいます。

### ◆青年海外協力隊(JOCV)

<https://www.jica.go.jp/volunteer/application/seinen/>

## ○ 履歴書の書き方

### 【総論】

国連など国際機関は、共通書式の履歴書(CV)があり、申し込みは全てオンラインで行われます(CVはオンライン上で指定されたものに記入するが多い)。世界中から応募者がいるため、まず**履歴書でしっかりと自分自身をアピールする必要があります**。

CVには、自身の属性(氏名、扶養家族の有無等)のほか、言語レベルを記入する欄(注: TOEFLなど外部英語試験の結果は求められません)、学歴、職歴(担当業務・実績)を記入する欄などがあります。

注: 一部の機関では従来のCVの共通書式である「P11」とは異なる書式を用いていますが、記載内容に大きな差異はありません。

### 【書く際の注意点】

- 職務経験を記入する欄は最も重要です。応募ポストに求められている能力・バックグラウンドをよく理解し、自身の今までのキャリア・実績がそれと合致していることを示すよう工夫する必要があります。
- 過去に経験したポストにおいて、何を行ったのか(行っているか)という実績を強調しましょう。
- 細かな点ですが、スペルミス・文法間違いに注意しましょう。また、字数の制限もあるため、「I」や「my」を省略するなど工夫するとともに、action verbsを用いて、明確かつ正確に経験や業績を記述しましょう。

## ○ 面接の受け方

### 【総論】

履歴書による書類選考に通過すると、次は筆記試験と面接試験があります。筆記・面接は、多くの場合スカイプなどインターネットを活用して実施されます。面接のパネリストは、応募ポストの長や人事担当が入ることが多いようです。**一発勝負ですので、入念な準備が必要です**。

注: ポストによっては、筆記試験を行わない場合もあります。

### 【面接の注意点】

- 志望動機など基本的な質問に対し十分に答えられるよう準備しましょう。
- 質問をよく理解し、簡潔に答えましょう。所属組織のことでなく、自身のことを述べましょう。
- 応募ポストで求められるコンピテンシー(職務能力・資質)を問う質問がなされるため、そのための準備をしましょう。その際、過去の具体的事例を挙げ、どのように対応し、何を学んだか簡潔に述べましょう。
- 応募組織・ポストに求められる知識・専門性に関する質問もなされるため、しっかりと準備をしましょう。

もちろん履歴書や面接で注意することは他にもあるので、詳しくは国際機関人事センターHPや国連事務局HP(「UN Careers」で検索!)を見てね!





## 国際機関の勤務条件

国際機関職員の勤務条件は、各機関ごとに職員規定・規則で定められていますが、OECD及びIMF等の国際金融関係機関を除き、多くの国連関係機関が国連共通制度に加入しており、基本的な勤務条件はほぼ同様です。

### ◆ 主な給与について

- **基本給** 加盟国内で最も水準が高い公務員の給与を参考に定められており、ポストのレベル毎に俸給表が作成されています。職務経験2年程度のP2レベルでは、年間約5万米ドル程度。
- **地域調整給** 異なる在勤地における生活水準が均一になるよう、生計費や為替変動などに基づき各都市ごとに毎月定められる乗数と基本給により算出されます。
- **扶養手当** 扶養する子どもの数に応じて定額が支給されます。子ども1人につき年額2千米ドル程度。
- **教育補助金** 自国(帰国休暇先の国)外で勤務する職員が、子女をもち、当該子女が全日制の学校、大学又は同様の教育施設に通学している場合に支給されます。
- **異動手当** 職員の勤務地を異動する際に支給されます。
- **困難地手当** 勤務困難地域で勤務する職員に対して支給されます。
- **住宅補助金** 住居費が給与のある一定限度を超えた時に赴任地、扶養家族の数、居住年数等を考慮した算出方法により、超過分の一定割合が支給されます。

※ 以上のほか、赴任手当や帰国手当等があります。

### ◆ 休暇について

1年につき30日間の年次有給休暇が与えられるのに加え、病気休暇、特別休暇、出産休暇があります。また、本国外で勤務する職員は2年に1回(勤務困難地では年1回)、機関側の費用で家族とともに自国を訪問できる帰国休暇の制度もあります。帰国休暇制度を利用する場合、休暇自体は年次休暇を使うこととなります。

### ◆ 定年年齢について

定年年齢は62歳ですが、近々65歳となる見込みです。

### ◆ 年金について

年金掛金の額は基本給に比例しており、1/3は職員から、2/3は所属機関から徴収されます。5年以上勤務すると年金の受給資格が生じ、退職前給与の一定割合が受給できます(5年未満で退職する場合は、退職時に返却してもらうことができます)。

### ◆ 健康保険について

国際機関職員の健康保険制度は各国際機関や勤務地によって異なりますが、大半は外部の保険業者を利用しています。保険の掛金は通常、機関と職員が折半する形となります。

出産休暇などの制度も充実しており、**女性も働きやすい職場**なんだね！実は**日本人職員の約6割は女性**(国連全体で見ると女性は約4割)だよ！





国際機関人事センター

検索

お問合せはこちら

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1

電話 03-5501-8238

E-mail: [jinji-center@mofa.go.jp](mailto:jinji-center@mofa.go.jp)